

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	沖縄県	市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)												
				財政健全化等	×	財政超過	×	歳入総額	7,955,559			8,506,662	実質収支比率			7.4	6.8										
市町村名	恩納村	地方交付税種地	2-2	首都	×	歳出総額	7,586,181	8,185,750	実質収支比率	75.4	76.5	(80.5)	(80.5)														
人口	22年国調(人)	10,144	産業構造	近畿	×	歳入歳出差引	369,378	320,912	標準財政規模	2,974,139	2,830,121	財政力指数	0.52	0.61													
	17年国調(人)	9,635		中部	×	実質収支	221,303	192,551	公債費負担比率	7.3	7.2																
住民基本台帳人口	増減率(%)	5.3	17年国調	山梨	×	単年度収支	28,752	24,554	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-													
	22.03.31(人)	10,435		17年国調	770	低開発	×	積立金	455,529	489,888	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-											
面積(km ²)	22.03.31(人)	10,401	12年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	190,223	331,621	実質公債費比率	9.5	9.5	将来負担比率	-	22.0													
	増減率(%)	0.3		563	698	基準財政収入額	1,099,489	1,166,996	実質公債費比率	-	-	将来負担比率	-	-													
世帯数(世帯)	3,801	199	第2次	12.1	15.9	基準財政需要額	2,312,654	2,261,967	資金不足比率(※3)	-	-	-	-														
職員の状況				第3次	3,197	2,913	標準税収入額等	1,433,993	1,521,422	-	-	-	-														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	5,014,563	4,787,952	-	-	-	-														
	市区町村長	1	7,520	一般職員	110	358,490	3,259	地方債現在高	4,852,878	4,859,421	-	-	-														
	副市区町村長	1	6,080	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	4,315,252	4,275,780	-	-	-														
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	18,000	3,600	債務負担行為額(支出予定額)	196,379	100,555	-	-	-														
	教育長	1	5,710	教育公務員	8	26,684	3,336	収益事業収入	-	-	-	-	-														
	議会議長	1	2,710	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	83,734	83,333	-	-	-														
	議会副議長	1	2,260	合計	118	385,174	3,264	積立金	2,207,764	1,942,478	-	-	-														
議会議員	14	2,100	ラスパイレース指数	-	-	96.4	現在高	373,465	272,714	-	-	-															
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						(※2)														
(1)	一般会計	(2)	恩納村国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	金武地区消防衛生組合	(8)	中部北環境施設組合	(9)	北部広域市町村圏事務組合	(10)	沖縄県市町村自治会館管理組合	(11)	沖縄県市町村総合事務組合	(12)	沖縄県交通災害共済組合	(13)	沖縄県介護保険広域連合(一般)	(14)	沖縄県介護保険広域連合(特会)	(15)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(一般)	(16)	沖縄県後期高齢者医療広域連合(特会)

(注釈)

- ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
- ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
- ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,330,663	16.7	1,330,663	34.0	普通税	1,330,663	100.0	-	
地方譲与税	26,482	0.3	26,482	0.7	法定普通税	1,330,663	100.0	-	
利子割交付金	3,997	0.1	3,997	0.1	市町村民税	379,324	28.5	-	
配当割交付金	794	0.0	794	0.0	個人均等割	12,366	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	311	0.0	311	0.0	所得割	262,633	19.7	-	
地方消費税交付金	99,377	1.2	99,377	2.5	法人均等割	43,444	3.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	94,633	1.2	94,633	2.4	法人税割	60,881	4.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	878,023	66.0	-	
自動車取得税交付金	4,770	0.1	4,770	0.1	うち純固定資産税	878,012	66.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,900	2.2	-	
地方特例交付金	14,604	0.2	14,604	0.4	市町村たばこ税	43,416	3.3	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,027	0.2	12,027	0.3	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	2,577	0.0	2,577	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,313,454	16.5	1,204,608	30.8	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,204,608	15.1	1,204,608	30.8	目的税	-	-	-	
特別交付税	108,846	1.4	-	-	法定目的税	-	-	-	
(一般財源計)	2,889,085	36.3	2,780,239	71.0	入湯税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,946	0.0	1,946	0.0	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	20,238	0.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	63,879	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
手数料	73,858	0.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	1,858,267	23.4	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	50,265	0.6	50,265	1.3	合計	1,330,663	100.0	-	
都道府県支出金	392,271	4.9	-	-					
財産収入	1,683,365	21.2	1,082,881	27.7	区分	平成22年度	平成21年度		
寄附金	3,186	0.0	-	-	徴収率	現・計			
繰入金	222,576	2.8	-	-	(%)	年			
繰越金	320,912	4.0	-	-	合計	98.2	94.5	97.0	
諸収入	82,411	1.0	926	0.0	市町村民税	98.7	94.9	96.7	
地方債	293,300	3.7	-	-	純固定資産税	97.9	94.3	97.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	150,000	1.9	-	-					
歳入合計	7,955,559	100.0	3,916,257	100.0					

歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
歳入合計	7,586,181	100.0	2,137,467	4,645,185
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
歳入合計	7,586,181	100.0	2,137,467	4,645,185
性質別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	2,046,555	27.0	1,633,572	1,554,871
人件費	1,112,840	14.7	1,053,973	1,008,546
うち職員給	694,756	9.2	644,842	-
扶助費	551,201	7.3	215,262	181,988
公債費	382,514	5.0	364,337	364,337
元利償還金	382,514	5.0	364,337	364,337
一時借入金利息	-	-	-	-
その他の経費	3,394,255	44.7	2,507,259	1,509,890
物件費	1,041,350	13.7	825,684	679,692
維持補修費	52,753	0.7	45,048	41,977
補助費等	1,188,894	15.7	603,768	534,082
うち一部事務組合負担金	381,979	5.0	364,199	364,141
繰出金	485,584	6.4	428,287	248,089
積立金	614,624	8.1	598,287	-
投資・出資金・貸付金	11,050	0.1	6,050	6,050
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,145,371	28.3	504,354	-
うち人件費	15,359	0.2	-	-
普通建設事業費	2,137,467	28.2	496,450	-
うち補助	1,674,442	22.1	64,331	-
うち単独	463,025	6.1	432,119	-
災害復旧事業費	7,904	0.1	7,904	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳入合計	7,586,181	100.0	4,645,185	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。